

2021年3月4日

各位

会社名 東京センチュリー株式会社
代表者名 代表取締役社長 野上 誠
(コード番号 8439 東証1部)
問合せ先 広報IR部長 山下 圭輔
(TEL03-5209-6710)

経済産業省が定める「DX認定制度」における認定取得について

当社は、経済産業省が定める「DX認定制度」に基づく、DX認定事業者として認定を取得いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、本件は、リース事業を基盤に金融・サービスを提供する事業会社として、初めての認定取得となります。

記

1. DX認定制度の概要

DX認定制度とは、2020年5月15日に施行された「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」に基づく認定制度です。国が策定した「情報処理システムの運用及び管理に関する指針」を踏まえ、優良な取り組みを行う事業者を申請に基づいて経済産業省が認定するものであります。

DX認定制度では、2020年11月に経済産業省が取りまとめた「デジタル・ガバナンスコード」に定められた経営ビジョン、戦略、成果と重要な成果指標、ガバナンスシステムの各項目における基本的事項について、既に対策を講じており、DX推進に向けた準備が整っていることが認定のポイントになります。

2. 当社の取り組みについて

当社は、経済産業省が東京証券取引所と共同で2015年度より5回にわたり選定してきた「攻めのIT経営銘柄」に加えて、2020年度より「攻めのIT経営銘柄」を改め選定が開始された「デジタルトランスフォーメーション(DX)銘柄」に、制度創設以来6年連続で選定されるなど、これまでDX推進を企業価値向上の成長ドライバーとして捉え、事業を展開してまいりました。

2020年度を初年度とする新・第四次中期経営計画においては、「デジタル技術活用によるビジネス変革の推進」を重要テーマとして掲げ、デジタルトランスフォーメーション戦略の構築を担うDX戦略部を新設するとともに、DXに係る戦略および経営目標の策定を行うなど取り組みを一層強化してまいりました。

これらの当社取り組みが、DX認定制度に定められた認定基準を満たしていると評価されました。

当社は、時代に沿ったニーズに対応する「金融機能を持つ事業会社」として、パートナー企業との連携を含めて多彩な金融・サービスの提供に注力し、事業領域を拡大してきました。今後も事業環境の動向やテクノロジーの発展といった変化を見極め、デジタル技術活用による先進的なビジネスモデルの創出を推進してまいります。

<新・第四次中計経営計画における重要テーマ(DXに係る経営ビジョン・取組の方向性)>

デジタル技術活用によるビジネス変革の推進



- デジタル技術を活用した企業価値向上と競争力の強化
- デジタル変革の実現を加速させる既存システムの抜本的見直し
- デジタル変革の推進に向けた体制整備

<DXに係る戦略・経営目標>

	DX戦略	目標
企業風土・組織・プロセスの変革	先進的なDXへの変革を実現する取り組みの実施	DX戦略の浸透・推進に資する予算・教育・評価制度の構築
革新的な生産性向上	デジタルツールを活用した業務改善・生産性向上	RPA等を活用した生産性向上、テレワーク体制の拡充
既存ビジネスの変革	レガシーシステムが引き起こす2025年の崖対策など既存事業の変革に資する取り組み実施	既存ITシステムの刷新に向けた課題・対応策の策定 AI・ビッグデータを活用したビジネスプロセスの革新
新規ビジネスの創出	パートナー企業との事業共創を中心とした新たなビジネスの創出	デジタルビジネス基盤を活用した新たな共創事業の実現

以上